

2019（令和元）年度 特許情報普及活動功労者表彰

特許庁長官賞

【特許情報活用普及功労者】

パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社

代表取締役社長 香田 敏行

1. 受賞にあたって

この度は、「特許情報普及活動功労者表彰」において、特許庁長官賞という栄誉ある賞を受賞させていただき、厚くお礼申し上げます。

企業における知的財産戦略が、経営戦略や新規事業戦略に深く関わることを求められ、かつ昨今の急速なオープンイノベーションの流れによって、特許情報の活用がますます期待されています。このような社会情勢の中で、弊社が特許情報普及に少しでも貢献できたのであれば、大変喜ばしく思います。

弊社はこれまで、特許調査業務を支援する民間企業向け特許データベースシステムを開発し、より多くの方々が特許情報に触れていただく機会をご提供する事業に取り組んでまいりました。

この事業における弊社の特許調査支援サービスは、1990年前後の「アナログからデジタルへの技術転換を起因とした技術融合による新しい価値創造の高まり」、「1980年代の米国プロパテント政策強化による米国特許調査重要度の高まり」、さらに「特許庁ペーパーレス計画に伴う公報情報電子化の流れ」といった環境変化の下、松下電器（現パナソニック）グループ内での知的財産戦略上解決すべき課題への対応がスタートラインとなりました。

これは多くの技術者と技術を保有する製造業としての「知的財産部門および研究開発部門における特許調査の重要性ならびに負荷の増大への対応」「技術者自らが特許調査を容易にできるシステムの必要性」という大きく2つの課題です。

1980年代の特許調査は、現在のような高速インターネット環境もなく、特許調査専任者が電話回線経由でJapioのPATOLISを利用するか、特許庁資料館などで紙公報を手捲りで閲覧しながら行う手法が主流であったため、調査時間がかかることに加え、技術者自ら他社の特許を把握して研究開発を



行うことが難しい状況にありました。

これらの社内課題を解決するため、1991年に当時の松下電器 知的財産権センターが、特許調査の専任者だけでなく、技術者自らも手捲り感覚で特許調査が行えるようにと、「特許調査の大衆化」をキャッチフレーズに社内特許検索システムの開発に着手。翌年にはグループ内で国内特許の書誌+Japio 抄録+代表図、米国特許は書誌+要約+代表図を搭載したデータベースシステムが稼働（社内名称：PATLIOT）。1993年より「特許抄録検索システム」として、社外への提供を開始しました。以来、お客様のご要望への対応、アーキテクチャのバージョンアップ、コンテンツの充実化など、継続的な機能拡張で現在に至っています。

この進化の中でも当時のコンセプトは一貫して変えておらず、知財担当者の利用だけではなく、技術者、ヘビーユーザーからビギナーまで、高品質かつ容易な操作性の特許調査環境をご提供することで調査の裾野を拡げ、特許情報を企業活動に活用する機会を増やしていただくことを目指してまいりました。

今回ご評価いただいた弊社の製品・サービスの実現に至るこれまでの取り組みについて、簡単ではありますが、ご紹介させていただきます。

2. 特許調査支援サービス 「PatentSQUARE」



弊社にて 1993年に初めて社外への販売に着手した「特許抄録検索システム」では、「日米特許検



パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社 代表取締役社長
香田 敏行

《プロフィール》

1988年にICTインフラ事業会社として創業以来、ソフトウェア・教育ソリューション・クラウドサービスへ事業領域を拡大。30年培ってきた「ICT・IoT」技術、さまざまな領域で実績を積み上げてきた「AI・Analytics」技術、パナソニックグループ内のさまざまな現場へのお役立ちで蓄積された「現場知見」を3つのソリューションコアとし、その掛け合わせでお客様の課題解決・業務変革を実現する価値あるソリューションを提供している。知的財産ソリューションにおいては、1991年より、特許調査支援サービス「PatentSQUARE（パテントスクエア）」を提供。これまで機械や精密機器・化学をはじめ、医薬品・情報通信など、幅広い業界での提供実績で、出願件数上位100社でシェア No.1 を獲得^(※)。

そのほか、企業内教育ソリューションとして知的財産マネジメントのeラーニングや、知的財産管理技能検定対策のeテストなども提供。

※ 2018年度 IP Force 特許ランキング(株式会社サイエンスインパクト)に基づくパナソニック ソリューションテクノロジー調べ

索機能」「代表図面表示」「自社開発全文検索エンジンを搭載したフリーワード検索機能」「オンプレミス型システム」を特長としていました。

以来 1995年には「日米特許全文検索機能」「独自情報登録検索機能」を搭載した特許情報総

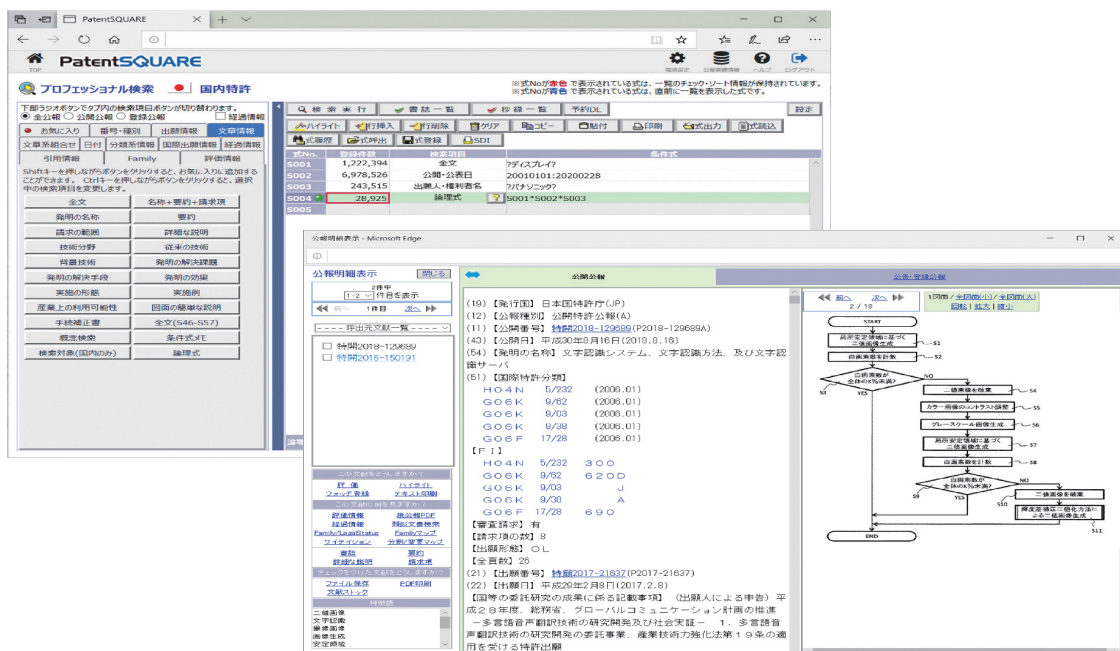
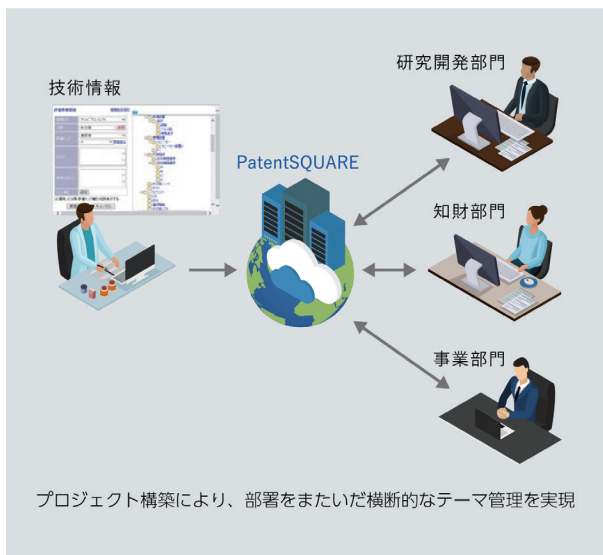
合検索システム「Panapatlics」の販売を開始し、技術現場でも特許監視業務を効率よく実施できる「ワークフロー型 SDI 機能」などを順次追加。2004 年には、クラウド型の「Panapatlics データシェアリングサービス」の提供を開始し、同時に知財部門と技術部門、技術部門間など、「部門の枠を超えた特許調査結果の共有・活用により調査精度向上と効率化を実現する」という新たなコンセプトを加え、検索・評価・活用をワンストップで可能にす

るプラットフォームの提供も開始しています。

そして 2011 年には、サービス名称を現在の「PatentSQUARE」へ変更しました。

「PatentSQUARE」は、20 年以上の間、新しい技術や機能を加え続けてまいりましたが、それはパナソニックグループ内だけでなく、ユーザーから寄せられる多くのご意見によって実現しています。専用サポートセンターでは、ご利用者個人々人から直接お問い合わせをお受けすることにこだわり、ユーザーの疑問点を解消するだけでなく、利用上の課題を集約。外国特許コンテンツやステイタスデータの充実、特許価値評価分析機能のほか、細かな操作手順の改善など、多数のユーザーからお寄せいただいたニーズを分析し、サービスへ反映する取り組みを行ってまいりました。

さらに、2014 年には、同業他社様との協業により新たな形のサービス提供を開始し、同社の提供する管理系システムとの連携を強化することで、管理・



調査ツールのシームレスな連携や未公開データ取り込みにより、自社特許・他社特許を合わせた分析を可能にするなど、さまざまな他社ツールとの連携により、ユーザーの利便性を向上させる取り組みも進めてきました。

このように、基本となるコンセプトに徹底的にこだわった結果、機械や精密機器・化学をはじめ、医薬品・情報通信など、幅広い業界へのサービス提供が実現し、出願件数上位 100 社でシェア No.1 という高いご評価を頂いていると感じています。

3. 今後の展望

2019年11月、弊社は他社様との共同開発により、人工知能（AI）を活用した高精度な検索結果を抽出する新しい機能を開発、リリースしました。この機能においても、AIの活用による企業の特許調査業務の効率化はもちろん、技術者自らが特許情報を利活用することにこだわっており、検索文章の意味をAIが解析し、数千万件という国内の膨大な特許公報から、意味が近いと認識した文章を高い精度で検索可能とすることで、現場の技術者のニーズにこたえようとしたものです。

また、IP ランドスケープの潮流の中、世界中の特許情報という膨大なビッグデータを簡単に俯瞰し、事業戦略、経営戦略に活用できるようにすることも重要な取り組みと考えています。

以上を踏まえ、弊社では、技術者ユース向けのAI・自動化に加え、プロユース向けの調査・検索機能、視覚化、可視化のためのBI・分析機能を加えた3つのサービスを統合的に展開するソリューションとして、さらなる進化を目指してまいります。



4. 最後に

特許調査支援サービス「PatentSQUARE」はパナソニックの社内システムからスタートし、既に20数年の時を経ております。今日までパナソニックグループ内で培ってきたノウハウを元にした機能をお客様にご提供することは勿論ですが、お客様より教えていただいた特許調査に対する考え方やノウハウを反映した機能を実現し、そのお客様のご了承のもと、他のお客様にもご利用いただくというスタイルで事業を進めてまいりました。

「PatentSQUARE」は、まさしくお客様に育てていただいたシステムであると考えております。

今回の受賞はひとえにお客様、そして特許庁ならびに関係団体の皆様のご理解とご支援の賜物と関係者一同考えております。重ねてお礼申し上げますとともに、今後も引き続きご指導、ご鞭撻のほど、よろしくごお願い申し上げます。